

群馬県内企業の価格転嫁に関するアンケート調査

群馬経済研究所 主任研究員 半田浩己

調査のポイント

原材料価格やエネルギーコスト、労務費の上昇が続くなかで、企業による価格転嫁の動向が注目されている。本稿では、県内企業に対して実施した、価格転嫁への取組状況や課題等に関するアンケート調査結果について報告する。

要約

- 商品・サービスに価格転嫁を実施している企業は74.4%となった。
- 価格転嫁率は、「20%未満」とした企業が32.6%と最も多かった。
- 価格転嫁を実施できた理由として、「販売者や消費者から理解が得られやすい」が40.9%、次いで「原価を示した価格交渉の実施」が33.1%となった。
- 価格転嫁の課題としては、「価格転嫁までのタイムラグによる損失がある」が45.5%、「今後の取引や契約に影響が出るおそれがある」が43.9%と続いた。